

〔事例報告〕

## 日本文理大学経営経済学部における 授業形態および PC の使用状況について

小久保 雄介\*, 阿部 裕香里\*<sup>2</sup>, 河村 裕次\*, 長崎 浩介\*, 吉本 圭一郎\*

\*日本文理大学経営経済学部経営経済学科

\*<sup>2</sup>文京学院大学経営学部経営コミュニケーション学科

### Class Format and PC Usage at the School of Business and Economics, Nippon Bunri University

Yusuke KOKUBO\*, Yukari ABE\*<sup>2</sup>, Yuji KAWAMURA\*, Kosuke NAGASAKI\*, Keiichiro YOSHIMOTO\*

\*Department of Business and Economics, School of Business and Economics, Nippon Bunri University

\*<sup>2</sup>The Management and Communication Programs,

Business Administration Department, Bunkyo Gakuin University

#### 1. はじめに

少子高齢化が加速する現在，大学間の競争は激化し，学生のニーズを満たすカリキュラムの設計が急務とされている。日本文理大学の経営経済学部においても，学生の社会に必要とされる知識や能力を育成するため，カリキュラムの見直しが課題とされている。特に今後考慮すべき授業形態として，「アクティブ・ラーニング」，「地域志向」，「Information and Communication Technology

(以下 ICT とする)」の3つを挙げる。

アクティブ・ラーニングとは，「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり，学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の呼称である。(文部科学省，2012)」。講義形式の授業に加え，表1のようにグループ・ディスカッションやディベートなど能動的な学修であるアクティブ・ラーニングを取り入れる大学が増えてきている。今後は，多くの大学で講義の質的転換が求められるだろう。本学でも多くの授業においてアクティブ・ラーニングが導入されつつある。しかし，現段

表1 アクティブ・ラーニング技法の例 出典：中村 (2016). p. 35

技法区分	具体例
ディスカッションを導く技法	シンク・ペア・シェア、ソクラテス問答法、バズ学習、ディベート、EQトーク、列討論、ライティング・ディスカッション、トランプ式討論、スイッチ・ディスカッション、ブレインストーミング、ラウンドロビン、親和図法、ポストアップ討論法、特派員、ワールドカフェ、フィッシュボウル、パネル・ディスカッション、ナンバリング・ディスカッション、LTD話し合い学習法、発言チップ、発言カード
書かせて思考を促す技法	ミニツペーパー、大福帳、質問書方式、ダイアログジャーナル、リフレクティブ・ジャーナル、キーワード・レポート、BRD(当日レポート方式)、ラウンドテーブル、ピア・エディション、コラボレイティブ・ライティング、クリエイティブ・セッション
学生を相互に学ばせる技法	ピア・インストラクション、ペア・リーディング、ラーニングセル、グループテスト、アナリティック・チーム、ストラクチャード・プロブレム・ソルビング、タッグス、書評プレゼンテーション、ジグソー法、学生授業、橋本メソッド
問題に取り組ませる技法	クイズ形式授業、復習テスト、再チャレンジ小テスト、間違い探し、虫食い、問題技法
経験から学ばせる技法	ロールプレイ、サービスマーケティング
事例から学ばせる技法	映像活用学習、ケースメソッド、PBL(問題基盤型学習)、TBL(チーム基盤型学習)
授業に研究を取り入れる技法	報道番組作成、ルポルタージュ作成、アンケート調査、フィールドワーク、PBL(プロジェクト基盤型学習)、ポスターセッション
授業時間外の学修を促す技法	授業後レポート、授業前レポート、スクラップ作成、反転授業

階でのアクティブ・ラーニングの導入は発展途上の段階である。

日本文理大学の教育理念は、「産学一致」, 「人間力の育成」, 「社会・地域貢献」である。本学の授業では、特に大分の地域に根差した教育活動が求められている。経営経済学部では、地域の課題解決を通じて、実践的な知識を学ぶことができるだけでなく、人間力を身に付け成長することを目標としている。本学の経営経済学部では、各コースに応じた地域志向の学修実現が求められる。

近年では、ICTの発展により、学生のICTリテラシーの習得が必要とされている。本学では、1年生よりPCの購入と持参が必須になっている。しかしどの程度の授業が学生にPCを十分に活用させているかは不明確である。

前述の今後考慮すべき事項については、現時点で本学の本学部においてどの程度実現されているかは明らかにされていない。そこで経営経済学部で開講されている専門科目について、「アクティブ・ラーニング」, 「地域志向科目」, 「学生のPCの活用場面」の実態に関する調査を実施した。この調査の結果を受け、本学部の授業形態の状況を把握し、課題を見つけ、今後のカリキュラム・マネジメントに活かすことが本稿の目的である。

## 2. 実態調査について

### 2-1 調査の概要

教務調査の一環として、経営経済学科の専門科目（ゼミナールを除く）を対象として、地域志向科目のレベル

と講義形態、アクティブ・ラーニングの有無、学生のPCの活用状況を調査した。2024年9月4日に教員用SNS（desknet's）を用いて周知を行い、27日まで実施をした。調査はGoogle スプレッドシートへの回答となっている。具体的な質問項目は次の通りである。

- ・地域志向科目の有無とレベル
- ・アクティブ・ラーニングの有無と活用技法
- ・講義内で使用しているアプリケーション

なお、活用しているアクティブ・ラーニング技法については表1のすべてを網羅はせず事前に筆者らで日本文理大学で実施されている高度な手法について抜き出し、調査項目としている。

### 2-2 授業形態調査の結果

調査の結果182の授業に対しての回答があった。以下各項目の集計結果を示す。

図1は授業における地域志向科目の割合を示している。なお地域志向科目とは、学校法人文理学園（2018）の資料によると「地域での体験交流活動」「課題解決に必要な知識の修得」「ステークホルダーとの協働による課題解決型学修」の学修サイクルに関わる科目と定義している。調査の結果、本学経営経済学部での地域志向科目の授業の割合として最も多いカテゴリーは「カテゴリー3：知識修得科目」である。次いで該当なしであるが、これは地域志向でなく汎用的な知識やスキルを学ぶ科目であると考えられる。さらに多いものが「カテゴリー1：課題解決型学修科目」となっている。

本学の地域志向科目は本来的にはカテゴリー2で地域

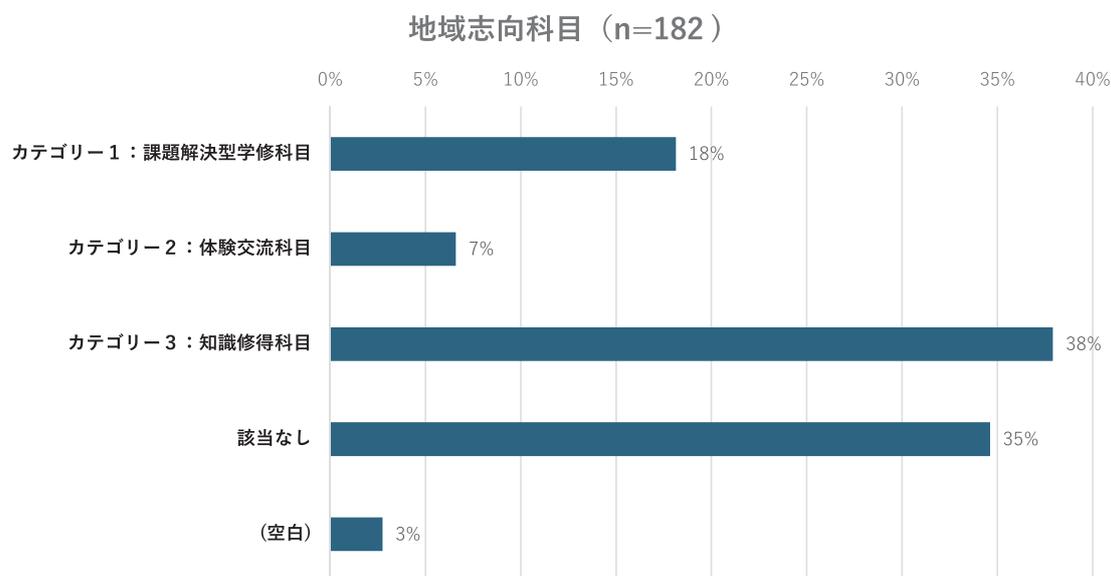


図1 経営経済学部地域志向科目の割合（筆者作成）

に溶け込みその中で経験から知識の習得の必要性を感じ、カテゴリ3で知識を身に付ける、さらに集大成としてカテゴリ1で本格的に地域の問題解決を想定していると考えられている。現状のカテゴリ割合を鑑みると、地域志向の入門であるカテゴリ2が少ない状況である。

次にアクティブ・ラーニングの実施割合についてである。図2は授業で主に用いられるアクティブ・ラーニングの実施割合を示したものである。実施される授業の約半分が何らかのアクティブ・ラーニング技法を用いた授業であることが分かる。「グループワーク」、「実習、フィールドワーク」、「PBL」が10%を超えており特に多い技法となっている。

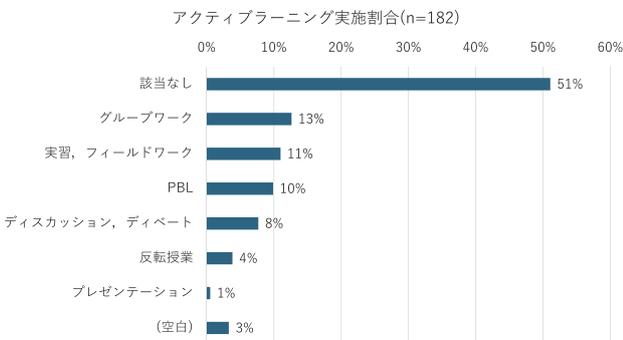


図2 経営経済学部アクティブ・ラーニング実施割合 (筆者作成)

更に図1, 2についてのクロス集計を行ったものが図3である。地域志向科目におけるカテゴリ1, 2についてはアクティブ・ラーニング技法の活用割合が高い

方でカテゴリ3, 該当なしについてはアクティブ・ラーニングの技法が半数以上用いられていない状況であった。このことから知識習得系の講義科目は旧来からの授業スタイルが大半を占めることがわかる。

### 2-3 授業で学生が使用しているアプリケーションについて

図4は授業内で学生が使用しているアプリケーションについての調査結果である。最も多いものはGoogle Classroomであるが、割合は66%であった。経営経済学部ではLMS (Learning Management System (学習管理システム)) としてGoogle Classroomを用いているため真の使用状況は回答よりも高い数値であると考えられる。それ以外のアプリケーションの使用はほとんど無く、学生は遅くとも大学1年生でPCを購入しているものの、授業でのアプリケーションの活用が資料提示程度のみであると想定される。また、あくまでアプリケーションの調査であるためGoogle ClassroomについてもPCからの利用ではなくスマートフォン等からの端末利用であると想定されるため、実際のPCからの使用については限定的であると示唆される。

### 2-4 他大学とのデータ比較

前節までのデータにつきWebで確認できる他大学におけるアクティブ・ラーニング実施割合の調査との比較を行う。なお、2つの大学の調査結果を挙げるが、若干古いものであること、調査項目として挙げているアクティブ・ラーニングの種類が違うことは留意すべき点である。

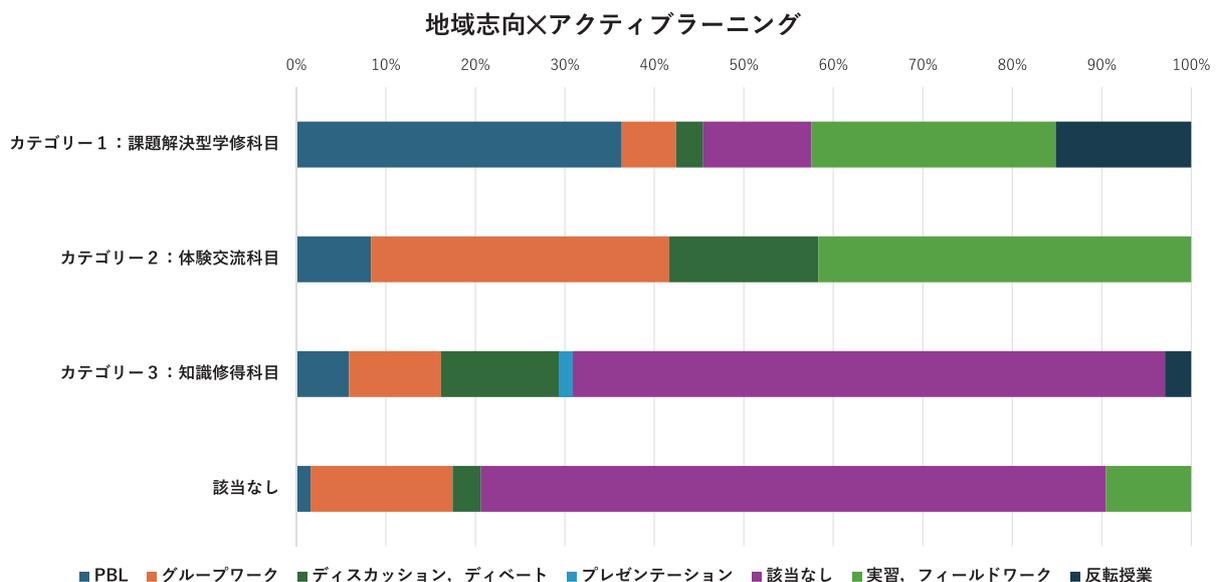


図3 地域志向とアクティブ・ラーニングのクロス集計 (筆者作成)

2016年の東京聖徳大学の調査では入門・教養科目や専門・専門関連科目の講義科目の89%がアクティブ・ラーニングを導入していた。

2017年の東京都市大学の調査では1,378科目のうち、89.5%がアクティブ・ラーニングを導入していた。同大学における更に詳細な技法の割合は図5の通りである。使用される技法の中で最も多いものは「授業中の投げか

けとフィードバック」,「レポート等の課題」が多く、アクティブ・ラーニング科目の約50%であった。次いで「ディスカッション」,「グループワーク」,「プレゼンテーション」(35%程度)であった。一方今回の本学調査の項目にあった「演習」は26%,「フィールドワーク」は7%,「PBL」は13%で本学の結果とほぼ変わらない、もしくは一部科目については多い状況であった。

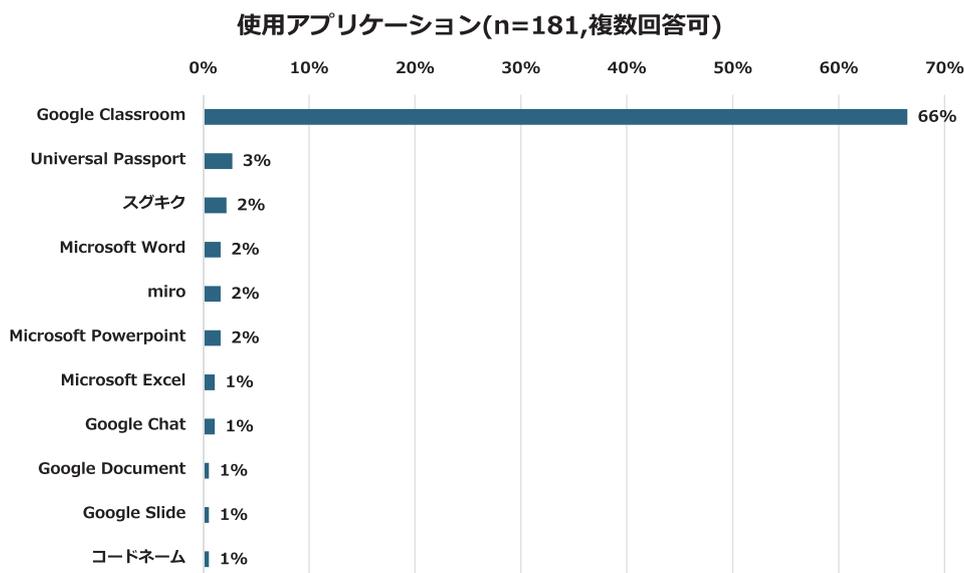


図4 授業で用いられるアプリケーション (筆者作成)

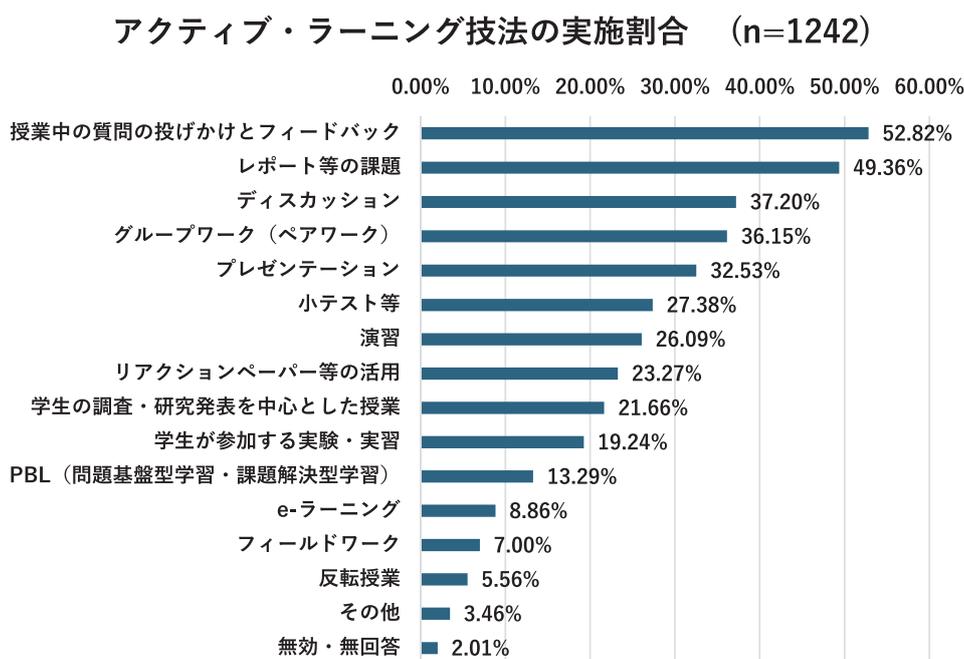


図5 他大学におけるアクティブ・ラーニング技法使用の割合 (東京都市大学 (2017) より筆者が作成)

他大学とのデータ比較より調査項目の違いがあるため、本学のアクティブ・ラーニングの割合が低いという結果であった可能性がある。実際に本学の講義形式の授業においても「授業中の投げかけとフィードバック」, 「レポート等の課題」は実際に行われている可能性は高いため厳密なアクティブ・ラーニング率の調査を行うと高い水準になるのではないかと考える。

### 3. おわりに

今回の調査を通じて幾つかの状況が判明した。地域志向科目については各カテゴリーの授業数が明らかになり、科目数は多い順からカテゴリー3, 1, 2となっている。正しいバランスとなっているかについての検証および科目の整備が必要である。

アクティブ・ラーニングについては実施割合が約50%であった。また、比較できる項目の一部は他大学より高い割合であった。しかしゼミナールの状況は分かっていないかつ、表1のようなすべてのアクティブ・ラーニングの技法を調査することで実質的な割合はもっと高くなるであろう。本学がより「産学一致」教育を目指し、企業連携での実習が増えていくことでよりアクティブ・ラーニングの割合は向上すると考える。

また、PCの活用について2021年度入学の学生からは必携にしている状態でこの状況では非常にもったいなく、活用率を上げる余地がある。今後入学する学生は高校まででのGIGA端末の使用や探求学習などを経験しているためさらなる活用が望まれる。本調査の結果を踏まえ、今後入学してくる学生に向けて教員はどのような

授業を提供していくのかまだまだ検討の余地があるのではないかと考える。

### 謝辞

この研究は、令和6年度教育・研究改革推進事業「経営経済学部におけるユニークな教育手法の共有」に採択され、補助を受けたものです。

### 参考文献

- 学校法人文理学園 (2018) 『日本文理大学「地(知)の拠点整備事業」年次報告書』, 日本文理大学.
- 東京成徳大学 (2016) 「アクティブラーニング実施状況調査報告書」(2025年5月21日閲覧)  
[https://www.tsu.ac.jp/media/active\\_learning.pdf](https://www.tsu.ac.jp/media/active_learning.pdf)
- 東京都市大学 (2017) 「アクティブ・ラーニング実施状況アンケート調査報告」(2025年5月21日閲覧)  
<https://fd.fpark.tmu.ac.jp/effort/AL/2017%20AL%20report.pdf>
- 中村俊樹 (2016) 『シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング』, 玉川大学出版部.
- 文部科学省 (2014) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」(平成24年8月28日) 用語集 (2025年5月21日閲覧)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/c\\_hukyo0/toushin/1325047.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo0/toushin/1325047.htm)

---

(2025年6月16日受理)

